

<新連載・2>

「協同組合は組合員みなさんのもの」

総代会議案に対して、皆様のご質問・ご意見をお寄せください！

理事長 高見 優

わが国では、多くの法人が4月～3月を事業年度としているため、毎年6月に株主総会などが開催されます。ささえあい生協も6月26日に通常総代会を開催し、組合員(総代)の皆さんに議案を質疑・討論のうえ審議していただき、議決することになります。

組合員に総代会開催のお知らせと議案の内容を、総代には招集通知と議案書をお送りしますので、お読みください。

当生協(協同組合)は、組合員が共同で所有する事業体であり、法人の事業計画や予算、役員選任等について、総代会において組合員(総代)の多数意思で決定しなければなりません。その点が、株式会社などが株式数(お金)の多数意思によって会社の方針や役員を決定するやり方と大きく異なります。

当生協は、事業・組織が急速に大きくなり、今までのやり方ではスムーズに行かない面があり、議案で提案したとおり組織編制を変更し、これまで以上に組合員や地域住民のニーズに沿った事業・組織の運営に努めたいと思います。幸い、本年の役員改選時に複数の組合員が選任推薦を申し出られ、まさに協同組合らしい自助、責任すなわち自治の姿で素晴らしいことです。

先般の新潟知事選もそうでしたが、近年の公職選挙は有権者の関心が低く、多くの市民が「何を言っても変わらない」という諦めから無関心になっている(そうさせられている)ようです。確かに、新型コロナ感染やウクライナ侵攻、物価上昇など社会情勢の激変もあって、私たちは無力感を抱きがちです。しかし、当生協の16年の実績を見れば、私たちは事業・組織をしっかりと発展させてきたし、それによって組合員や地域における信頼を高めてきました。

ですから、グローバル勢力など巨大組織に全く対抗できないなどと思い込んではいけません。グローバルに対抗できるのは地域に根ざしたローカルな力、すなわち協同組合など市民が自立して協同する力ではないでしょうか。

まだ小さく・弱い勢力でも、それらが地域に根を張り、横に繋がり、支え合って協同の力を広げ増やしていけばよい。つまり社会的連帯経済を通じて事業と生活を保障する自治組織を多数形成し、各地の自治諸団体のネットワークを築いていくことができればどうでしょう。それが、私たち協同組合陣営の共通の目標なのです。

そのために、まずささえあい生協の内部から、役職員・組合員、事業所同士、地域の「3つの協同」で、より一層しっかりした支え合いの輪に発展させなければなりません。

どうか、当生協(事業体・職場)の運営を一部の役員や幹部職員だけに「お任せ」することなく、また地域社会においても一部の政治家や地域の有力者だけに委ねることなく、自分事として職場自治・住民自治を行いましょう。そうすることによって、豊かな職場・地域社会を築いていくことができると思いますし、それしかないのではないのではないのでしょうか。

私たちの市民社会は、職場と地域から成り立っています。それぞれの社会の中で、私たちは組合員として市民として、主体的に自治・民主主義を実行する主人公(責任者)です。その当事者としての義務・責任を放棄して、他者や社会の悪口を言っても始まらないし、自分たち以外に誰も本当によりよい社会を築いてはくれないでしょう。

やれることを一緒にやりましょう。話し合い、共に力を合わせてやってみること、それら協同の実践の中によりよいヒントがあり、将来展望が見いだされるはずです。

協同組合の理論と実践は無形文化遺産(ユネスコ登録)なのですから。

(つづく)

(ご感想・ご意見をお寄せください:編集部)